

経営概要書

法人名：株式会社 秋田県分析化学センター (株11)

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 草薨 作博	所管部課名	生活環境部環境管理課
所在地	秋田市八橋字下八橋191-42	設立年月日	平成13年4月2日
電話番号	018-862-4930	ホームページ	http://www.akibun.com/
主な出資 (出捐) 者	出資(出捐) 者名	出資(出捐) 額(千円)	出資(出捐) 比率(%)
	秋田県	409,000	90.9%
	いであ(株)	30,000	6.7%
	(株)環境総合リサーチ	3,000	0.7%
	秋田県分析化学センター従業員持株会	8,000	1.8%
	合計	450,000	100.0%
設立目的	昭和47年6月1日、県、市町村並びに業界の出資による公害問題の分析機関として、前身である財団法人が設立された。その後、平成13年4月2日に財団法人の全額出資により株式会社秋田県分析化学センターが設立され、平成14年4月1日財団法人からの営業権全面譲渡を受け開業した。		
事業概要	水質、大気質、土壌、騒音・振動、臭気質や食品分析など生活環境の保全に関する総合コンサルタント業		
事業に関連する 法令、県計画			

2 令和元年度事業実績

令和元年度は、「洋上風力発電事業に係る環境アセスメント関連業務」「廃棄物処理施設建設に係る生活環境影響調査業務」「廃棄物処理プラント関連業務」「PCB使用安定器の保有状況に関する調査業務」や「産業廃棄物実態調査フォローアップ等調査などの廃棄物コンサルタント関連業務」などを受託することができ、売上高は前期比6.3%増の756,152千円と売上目標を大きく上回る増収となり、3期連続で7億円を超える売上高を達成することができた。一方、コスト面では、「顧客目線」で考え「コスト意識」を徹底することや、基盤となる調査・測定・分析の技術力と現場力の強化、経営の効率化と収益性の改善などに取り組み、より減益への抑制を図った結果、営業利益では73,065千円、経常利益は81,420千円、当期純利益については54,181千円と前期に比べ増益を計上することができた。

<事業目標>

項 目	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
売上高(千円)	目標	677,000	684,000	691,000	700,000
	実績	707,843	711,464	756,152	—
依頼件数(件)	目標	22,000	22,000	22,000	22,000
	実績	20,935	20,828	21,394	—
顧客満足度指数	目標	4	4	4	4
	実績	4	4	4	—

3 組織

①役員数(R2.7.1現在) (単位:人)

区 分	取締役		監査役		役員報酬
	R1	R2	R1	R2	
常勤	4	4			支給対象者 (R1年度) 4 人 平均年齢 62 歳 平均報酬年額 (R1年度) 7,600 千円
内、県退職者	1	1			
内、県職員					
非常勤			2	2	
内、県退職者			1	1	
内、県職員					
計	4	4	2	2	
内、県関係者	1	1	1	1	

②職員数(R2.4.1現在) (単位:人)

区 分	R1	R2	正職員
正職員	46	45	
内、県退職者			平均年齢 41.1 歳
出向職員			平均勤続年数 14.6 年
内、県職員			平均年収 (R1年度) 5,167 千円
臨時・嘱託	15	16	
内、県退職者			
計	61	61	
内、県関係者			

③取締役会回数

平成30年度	5	令和元年度	5
--------	---	-------	---

4 財務

①損益計算書 (単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度
売上高	711,464	756,152
売上原価	456,057	492,973
売上総利益	255,407	263,179
販売費及び一般管理費	188,099	190,114
人件費(売上原価含む)	355,871	378,318
営業利益(損失)	67,308	73,065
営業外収益	3,366	8,356
営業外費用	1,513	1
経常利益(損失)	69,161	81,420
特別利益		
特別損失		
法人税、住民税・事業税	22,469	27,239
当期純利益(損失)	46,692	54,181

②貸借対照表 (単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度
流動資産	623,613	681,718
固定資産	358,830	339,210
資産計	982,443	1,020,928
流動負債	106,795	117,082
短期借入金		
固定負債	66,332	41,699
長期借入金		
負債計	173,127	158,781
資本金	450,000	450,000
利益剰余金等	359,316	412,147
純資産計	809,316	862,147
負債・純資産計	982,443	1,020,928

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

退職給与引当状況	(単位:千円)		
	要支給額	引当額	引当率(%)

※中小企業退職共済制度へ加入している。

<主な経営指標>

項 目	算 式	平成30年度	令和元年度	増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	110.7%	111.9%	1.2
流動比率	流動資産÷流動負債×100	583.9%	582.3%	△ 1.7
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	82.4%	84.4%	2.1
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

5 県の財政的関与の状況

区 分	平成30年度	令和元年度	支出目的・対象事業概要等
年間 支出			
補助金			
委託費	70,985	93,755	調査分析委託
指定管理料			
貸付金			
損失補償			
その他の財政支出(基金等)			

I 自己評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
「財団法人」として設立された当時は、県の公害防止行政を側面から支援する機関としての位置付けであった。「株式会社」へ転換後も環境分析等の業務が環境保全に資するものであり、県民生活の安全・安心を担う企業として公共的役割を持つものと考えているが、環境意識の多様化に伴い、他社と競合する部分が大きくなってきており、公共的役割の評価は低くせざるを得ない。	大規模かつ難易度の高い業務や専門性の高い業務のスムーズな実施と継承のため、引き続きプロジェクトチームを組織するなど、柔軟な組織体制の構築を図っていく。	当社の品質目標である「顧客満足度の向上と売り上げの拡大」を全社で取り組んでおり、顧客満足度においては「料金に関すること」「提案・アドバイス」に関することへの評価は昨年度より低い評価となった。その他の項目においても昨年度より評価が若干低くなっている。しかしながら総合的には各顧客に高い評価を得ている。	当期は、売上目標を大きく上回る売上高を計上し、売上原価及び販管費も増額となったものの、増収増益を達成することができた。また、新社屋建設計画のため、毎年度社屋整備積立金を計上し内部留保を確保している。当期においても引き続き計上し、将来への経営基盤安定に努めており、財務基盤も安定している。

II 所管課評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
C 実施事業は環境測定及び分析を主としており、広く県民の生活環境の保全に資するものであるが、現在は民間の同業他社と競合する関係にあり、環境行政の補完機関としての役割は相対的に低下している。	A プロジェクトチームを組織して大規模かつ難易度の高い業務をスムーズに実行するなど、柔軟な組織体制を構築しており、整備された組織体制と認められる。	A 営業利益等は前期に比べ増益を計上するほか、顧客満足度調査の実施により、顧客のニーズを把握分析した上で、明確な数値目標を掲げて事業実施しており、良好であると認められる。	A 15期連続で黒字計上しており、自己資本比率及び流動比率が高く、借入金もないことから、財務状況は非常に安定していると認められる。

Ⅲ 外部専門家のコメント

売上高は、調査・分析部門、環境コンサルタント部門等各部门とも増収となった。増収に伴い売上原価や販管費も増加しているが、営業利益や経常利益・当期純利益は増益で、しかも利益水準は高い。営業利益率は昨年の9.46%から当年度は9.66%とさらに改善されていることから、コスト意識も高いと考えられる。キャッシュも増加傾向にあり、利益剰余金も潤沢にあることから、財務基盤は非常に安定している。施設整備積立金の積み増しも行われており、将来への備えも実施された。今後も引き続き安定経営に努めてほしい。

IV 委員会評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
C 三セクの行動計画上は「設立支援を目的として出資等をした法人で、その目的が達成された法人」に位置づけられている。引き続き、県が所有する株式の処分を進めることが望まれる。	A 常勤の役職員がおり、組織体制は整っている。高難度な業務や専門性の高い業務に対応するためのプロジェクトチームも組織されている。	A 売上高及び顧客満足度指数については、事業目標を達成しており、依頼件数についても目標値の97%の水準に達していることから、良好であると認められる。	A 継続して高い水準で経常黒字を確保している。利益剰余金も潤沢にあることから、財務基盤は非常に安定している。また、株主への配当も実施できている。

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	C	2 組織体制	A	3 事業実施	A	4 財務状況	A
---------	---	--------	---	--------	---	--------	---

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

会社の中長期的な事業展開や、顧客ニーズの高度化と業務内容の多様化に対応できる人材を育成するため、社員の研修・教育を充実し、技術力の研鑽及び継承に努めるとともに、株主構成に対する意見も踏まえつつ、県外株主の開拓に努めている。